



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp>

上場取引所

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室担当 (氏名) 小松裕之 TEL 03-5919-0512

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,408	21.9	184		174		119	
28年12月期	1,976		12		11		143	

(注) 包括利益 29年12月期 119百万円 (%) 28年12月期 144百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	38.56	30.92	15.3	13.2	7.7
28年12月期	44.91		22.5	10.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注)

- 当社は、平成28年12月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年12月14日に東京証券取引所マザーズへ上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 平成29年12月期の営業利益及び経常利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,706	1,049	61.5	277.73
28年12月期	935	511	54.7	167.53

(参考) 自己資本 29年12月期 1,049百万円 28年12月期 511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	375	7	350	1,047
28年12月期	147	61	79	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,630	9.3	230	25.1	228	31.1	153	28.5	40.49

(注)第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	3,778,500 株	28年12月期	3,261,000 株
期末自己株式数	株	28年12月期	208,000 株
期中平均株式数	3,094,819 株	28年12月期	3,205,000 株

(注)当社は、平成28年12月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続き、設備投資も増加傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、地政学的リスクの高まりや新興国経済の成長鈍化懸念、欧米の政策転換に対する警戒感の高まり等、世界経済に対する懸念事項も多く、先行きには、依然として不透明感が漂っています。

情報サービス産業においては、経営のデジタルトランスフォーメーション実現に向けて、AI、RPA (Robotic Process Automation) 等の業務ロボット導入や、ビッグデータを活用したデジタルマーケティングの導入など、競争力を確保するための戦略的なIT投資が拡大の動きを見せております。特に、RPA領域においては、大手の金融・製造・小売業中心にツール導入が進んでおり、「RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) 市場の実態と展望2018」(株式会社矢野経済研究所)によると、2015年度から2017年度までのRPAソリューション全体市場のCAGR (年平均成長率)は223.7%となるなど、市場は急速に拡大しており、情報サービス産業全体としても、好調な企業収益を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。幅広い業種・業界で営業活動を展開し、積極的に新規顧客獲得を進めるとともに、既存顧客内での案件拡大にも取り組み、取引関係強化も進めてまいりました。サービス競争力向上に向けた取り組みも活発化させ、デジタルシフトの流れの中で、先進テーマにおける支援実績の蓄積も進みました。最も重要な経営資源である人財については、積極的な採用活動を行うとともに、既存社員のスキル向上を目的とした人材育成施策を推進し、サービス提供能力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,408,041千円(前期比21.9%増)、営業利益184,243千円(前期比1,389.3%増)、経常利益174,619千円(前期比1,482.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益119,346千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失143,934千円)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、顧客のIT部門の環境が変化する中、戦略を実現するためのビジネスプロセスマネジメント能力を強みとする従来型のコンサルティング案件の獲得は、堅調に推移いたしました。また、データ分析やRPA導入等、デジタル活用サービス領域を中心に、働き方改革等の先進テーマに係る案件も増加しており、新たな領域でのサービスも順調に拡大しております。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は2,260,258千円(前期比20.7%増)、セグメント利益(営業利益)は173,081千円(前期比62.0%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、法人・個人を合わせ5,400を超え(平成29年12月31日時点)、順調に成長を続けております。新たな事業展開に向けた取り組みや、安定的な事業基盤構築に伴う投資は継続的に発生しているものの、足下では黒字化を達成し、将来の更なる成長に向けて、新たなフェーズに入ってきております。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は165,854千円(前期比54.4%増)、セグメント利益(営業利益)は11,162千円(前期は94,453千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,706,599千円となり、前連結会計年度末に比べ、771,041千円増加しました。これは、主に、現金及び預金が718,338千円増加したことによるものであります。

負債は657,188千円となり、前連結会計年度末に比べ、233,106千円増加しました。これは、主に、未払金が144,540千円増加、未払法人税等が59,508千円増加したことによるものであります。

純資産は1,049,410千円となり、前連結会計年度末に比べ、537,934千円増加しました。これは、主に、資本金が144,360千円増加、資本剰余金が149,685千円増加、利益剰余金が119,346千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、61.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて718,330千円増加し、1,047,728千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額52,331千円等がありましたが、未払金の増加額140,611千円、仕入債務の増加額53,353千円、未払消費税等の増加額20,885千円、減価償却費17,876千円、賞与引当金の増加額17,084千円等により、375,579千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,988千円、無形固定資産の取得による支出1,609千円等があり、7,606千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出58,231千円、社債の償還による支出10,000千円等がありましたが、株式の発行による収入288,721千円、自己株式の処分による収入130,124千円により、350,615千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や地政学的リスクの高まりといった不安要素はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続くと予測しております。デジタル化の急速な進展、労働人口の減少等により、企業や人を取り巻く環境が大きく変化していく中で、情報サービス産業においても、好調な企業収益を背景に、競争力確保を目指す戦略的なIT投資や、デジタル技術を活用した経営のデジタルトランスフォーメーションの動きは継続していくものと見ております。

このような見通しのもと、プロフェッショナルサービス事業においては、「顧客サイドで変革を推進支援するプロフェッショナル集団」としてのポジションを確立すべく、ビジネスプロセスマネジメントやデジタル活用サービスの知見を活かした「働き方改革」の支援やRPAの導入支援など、企業が直面している課題を解決するサービスの強化を図ります。顧客面では、長年取引関係にある主要顧客との関係強化、大手コンサルティング会社やIT企業とのパートナーシップ拡大を進めるとともに、契約全体に占めるストック収益型案件（長期契約）を一定比率以上確保することで、安定的な収益基盤の構築を目指します。

プラットフォーム事業においては、「アサインナビ」を、IT企業同士がつながる場から、企業内IT組織がIT企業/個人/製品とつながりデジタル化を推進する、IT業界に特化した日本最大のプラットフォームを目指し、会員基盤の拡大と利活用の促進を進めていきます。また、採用転職支援やM&A仲介など、「アサインナビ」に蓄積されたデータベースを活用した新たな付加価値サービスを提供し、収益源の多様化を図ります。

以上の施策を推進することにより、当社グループの次期連結会計年度の業績見通しは、売上高2,630百万円（前期比9.3%増）、営業利益230百万円（同25.1%増）、経常利益228百万円（同31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益153百万円（同28.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,419	1,147,757
電子記録債権	65,576	47,956
受取手形及び売掛金	261,408	331,360
仕掛品	21,609	37,423
繰延税金資産	16,075	32,505
未収還付法人税等	21,291	-
その他	25,912	25,777
流動資産合計	841,292	1,622,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,372	20,372
減価償却累計額	△5,375	△7,316
建物及び構築物(純額)	14,996	13,055
工具、器具及び備品	57,601	66,356
減価償却累計額	△43,427	△51,818
工具、器具及び備品(純額)	14,173	14,537
有形固定資産合計	29,170	27,593
無形固定資産		
ソフトウェア	18,159	15,696
無形固定資産合計	18,159	15,696
投資その他の資産		
敷金及び保証金	29,589	28,666
繰延税金資産	17,143	11,853
その他	202	10
投資その他の資産合計	46,935	40,529
固定資産合計	94,265	83,818
資産合計	935,557	1,706,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,073	173,426
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	36,552	17,976
未払金	64,357	208,898
未払法人税等	2,813	62,322
賞与引当金	37,019	54,103
その他	51,936	78,786
流動負債合計	322,752	605,513
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	86,330	46,675
固定負債合計	101,330	51,675
負債合計	424,082	657,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	296,350	440,710
資本剰余金	221,350	371,035
利益剰余金	117,865	237,212
自己株式	△124,800	-
株主資本合計	510,765	1,048,958
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	709	452
その他の包括利益累計額合計	709	452
純資産合計	511,475	1,049,410
負債純資産合計	935,557	1,706,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,976,205	2,408,041
売上原価	1,199,774	1,398,368
売上総利益	776,430	1,009,672
販売費及び一般管理費	764,059	825,429
営業利益	12,371	184,243
営業外収益		
受取利息	67	10
為替差益	177	185
その他	145	430
営業外収益合計	390	626
営業外費用		
支払利息	1,705	2,057
株式公開費用	—	8,155
その他	24	37
営業外費用合計	1,729	10,250
経常利益	11,031	174,619
特別損失		
減損損失	64,291	—
特別損失合計	64,291	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,259	174,619
法人税、住民税及び事業税	29,932	66,413
法人税等調整額	60,742	△11,140
法人税等合計	90,674	55,272
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,934	119,346
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△143,934	119,346

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△143,934	119,346
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△310	△257
その他の包括利益合計	△310	△257
包括利益	△144,244	119,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,244	119,088
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,350	215,350	261,800	—	767,499
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000	—	—	12,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△143,934	—	△143,934
自己株式の取得	—	—	—	△124,800	△124,800
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	6,000	6,000	△143,934	△124,800	△256,734
当期末残高	296,350	221,350	117,865	△124,800	510,765

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,020	1,020	768,519
当期変動額			
新株の発行	—	—	12,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△143,934
自己株式の取得	—	—	△124,800
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△310	△310
当期変動額合計	△310	△310	△257,044
当期末残高	709	709	511,475

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	296,350	221,350	117,865	△124,800	510,765
当期変動額					
新株の発行	144,360	144,360	-	-	288,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	119,346	-	119,346
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	5,324	-	124,800	130,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	144,360	149,685	119,346	124,800	538,192
当期末残高	440,710	371,035	237,212	-	1,048,958

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	709	709	511,475
当期変動額			
新株の発行	-	-	288,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	119,346
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	130,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257	△257	△257
当期変動額合計	△257	△257	537,934
当期末残高	452	452	1,049,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,259	174,619
減価償却費	21,723	17,876
減損損失	64,291	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△850	17,084
受取利息及び受取配当金	△67	△10
支払利息	1,705	2,057
売上債権の増減額(△は増加)	△33,664	△52,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,776	△15,364
仕入債務の増減額(△は減少)	20,459	53,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,209	20,885
前受金の増減額(△は減少)	8,044	1,454
未払金の増減額(△は減少)	4,807	140,611
その他	4,446	10,824
小計	△5,349	371,060
利息及び配当金の受取額	67	10
利息の支払額	△1,463	△1,707
法人税等の支払額	△141,009	△15,221
法人税等の還付額	-	21,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,754	375,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△8
定期預金の払戻による収入	100,021	-
有形固定資産の取得による支出	△19,663	△5,988
無形固定資産の取得による支出	△17,701	△1,609
敷金及び保証金の差入による支出	△948	-
敷金及び保証金の回収による収入	87	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,751	△7,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	△36,993	△58,231
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
株式の発行による収入	12,000	288,721
自己株式の取得による支出	△124,800	-
自己株式の処分による収入	-	130,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,793	350,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166,105	718,330
現金及び現金同等物の期首残高	495,503	329,397
現金及び現金同等物の期末残高	329,397	1,047,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,253千円は、「未払金の増減額」4,807千円、「その他」4,446千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスプロセスマネジメント(ビジネスインテグレーション)を軸として、幅広いサービス提供を行っておりますが、サービス領域及び提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、主に、「コンサルティング」、「ビジネスプロセスマネジメント」、「デジタル活用サービス」の各領域でサービスを提供しております。

「プラットフォーム事業」は、主に、ITビジネスコミュニティーである「アサインナビ」の運営サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,873,529	102,675	1,976,205	—	1,976,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,750	4,750	△4,750	—
計	1,873,529	107,426	1,980,955	△4,750	1,976,205
セグメント利益又は損失 (△)	106,824	△94,453	12,371	—	12,371
セグメント資産	848,845	86,711	935,557	—	935,557
その他の項目					
減価償却費	13,151	8,572	21,723	—	21,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,124	—	37,124	—	37,124

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,258	147,783	2,408,041	—	2,408,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,071	18,071	△18,071	—
計	2,260,258	165,854	2,426,112	△18,071	2,408,041
セグメント利益	173,081	11,162	184,243	—	184,243
セグメント資産	1,627,414	79,184	1,706,599	—	1,706,599
その他の項目					
減価償却費	17,876	—	17,876	—	17,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,835	—	13,835	—	13,835

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D I C株式会社	413,780	プロフェッショナルサービス事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D I C株式会社	474,026	プロフェッショナルサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナル サービス事業	プラット フォーム事業	計		
減損損失	—	64,291	64,291	—	64,291

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	167.53円	277.73円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△44.91円	38.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	30.92円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成29年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△143,934	119,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△143,934	119,346
普通株式の期中平均株式数(株)	3,205,000	3,094,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	765,513
(うち新株予約権(株))	—	765,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株 予約権の数943,000株)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	511,475	1,049,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	511,475	1,049,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,053,000	3,778,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。